

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,262,794	固定負債	23,911,456
有形固定資産	79,594,280	地方債	19,899,847
事業用資産	40,337,384	長期未払金	0
土地	12,493,044	退職手当引当金	4,007,410
立木竹	7,445,650	損失補償等引当金	0
建物	60,396,655	その他	4,199
建物減価償却累計額	△ 40,638,985	流動負債	2,831,234
工作物	1,742,983	1年内償還予定地方債	2,398,670
工作物減価償却累計額	△ 1,108,619	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	272,155
航空機	0	預り金	159,097
航空機減価償却累計額	0	その他	1,313
その他	0	負債合計	26,742,690
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,657	固定資産等形成分	97,676,292
インフラ資産	38,408,034	余剰分（不足分）	△ 24,362,490
土地	1,283,067		
建物	10,046,419		
建物減価償却累計額	△ 4,857,577		
工作物	79,149,067		
工作物減価償却累計額	△ 47,927,433		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	714,491		
物品	2,835,574		
物品減価償却累計額	△ 1,986,712		
無形固定資産	18,354		
ソフトウェア	18,354		
その他	0		
投資その他の資産	12,650,160		
投資及び出資金	7,833,725		
有価証券	30,123		
出資金	7,803,091		
その他	510		
投資損失引当金	△ 1,690,070		
長期延滞債権	192,829		
長期貸付金	58,800		
基金	6,281,752		
減債基金	0		
その他	6,281,752		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26,876		
流動資産	7,793,699		
現金預金	2,064,157		
未収金	317,733		
短期貸付金	0		
基金	5,413,498		
財政調整基金	4,562,633		
減債基金	850,865		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,690		
資産合計	100,056,493	純資産合計	73,313,803
		負債及び純資産合計	100,056,493

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,014,463
業務費用	14,372,811
人件費	4,463,262
職員給与費	3,152,259
賞与等引当金繰入額	272,155
退職手当引当金繰入額	634,367
その他	404,482
物件費等	9,581,458
物件費	4,659,857
維持補修費	1,608,463
減価償却費	3,313,138
その他	0
その他の業務費用	328,091
支払利息	60,340
徴収不能引当金繰入額	20,032
その他	247,719
移転費用	6,641,652
補助金等	3,767,936
社会保障給付	1,630,444
他会計への繰出金	1,190,679
その他	52,593
経常収益	1,007,416
使用料及び手数料	412,629
その他	594,787
純経常行政コスト	20,007,047
臨時損失	652,831
災害復旧事業費	497,177
資産除売却損	104,147
投資損失引当金繰入額	51,507
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8,370
資産売却益	8,370
その他	0
純行政コスト	20,651,508

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,403,388	97,371,250	△ 23,967,862
純行政コスト (△)	△ 20,651,508		△ 20,651,508
財源	20,372,866		20,372,866
税込等	15,829,002		15,829,002
国県等補助金	4,543,864		4,543,864
本年度差額	△ 278,642		△ 278,642
固定資産等の変動 (内部変動)		115,720	△ 115,720
有形固定資産等の増加		1,366,568	△ 1,366,568
有形固定資産等の減少		△ 3,426,581	3,426,581
貸付金・基金等の増加		4,616,130	△ 4,616,130
貸付金・基金等の減少		△ 2,440,398	2,440,398
資産評価差額	△ 5,056	△ 5,056	
無償所管換等	194,378	194,378	
その他	△ 265	0	△ 265
本年度純資産変動額	△ 89,586	305,042	△ 394,628
本年度末純資産残高	73,313,803	97,676,292	△ 24,362,490

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,006,663
業務費用支出	10,365,011
人件費支出	3,807,453
物件費等支出	6,268,320
支払利息支出	60,340
その他の支出	228,897
移転費用支出	6,641,652
補助金等支出	3,767,936
社会保障給付支出	1,630,444
他会計への繰出支出	1,190,679
その他の支出	52,593
業務収入	20,252,587
税収等収入	15,849,920
国県等補助金収入	3,399,793
使用料及び手数料収入	409,677
その他の収入	593,197
臨時支出	531,006
災害復旧事業費支出	497,177
その他の支出	33,829
臨時収入	0
業務活動収支	2,714,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,909,730
公共施設等整備費支出	1,328,936
基金積立金支出	2,782,442
投資及び出資金支出	1,497,832
貸付金支出	300,520
その他の支出	0
投資活動収入	3,177,183
国県等補助金収入	854,385
基金取崩収入	2,007,128
貸付金元金回収収入	296,950
資産売却収入	18,720
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,732,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,546,587
地方債償還支出	2,546,245
その他の支出	341
財務活動収入	2,676,300
地方債発行収入	2,676,300
その他の収入	0
財務活動収支	129,713
本年度資金収支額	112,085
前年度末資金残高	1,792,976
本年度末資金残高	1,905,061

前年度末歳計外現金残高	157,975
本年度歳計外現金増減額	1,122
本年度末歳計外現金残高	159,097
本年度末現金預金残高	2,064,157

令和4年度 下呂市の一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 15年～75年

物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取

引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち下呂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金（出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の原則的な区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、学校給食費特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.6%	将来負担比率	9.8%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11,019 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,078,459 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 ア 範囲 売却予定となっている公共資産
 イ 内訳 事業用資産・土地、家屋 35,219 千円（簿価 35,219 千円）
 令和 5 年 3 月末時点における売却可能価額を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,274,191 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,775,969 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,875,226 千円
将来負担額	36,533,270 千円
充当可能基金額	10,560,330 千円
特定財源見込額	53,014 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,849,912 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 818,025 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,768,572 千円	25,864,107 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	130,474 千円	129,879 千円
繰越金に伴う差額	1,792,976 千円	—
資金収支計算書	26,106,070 千円	25,993,986 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食費特別会計）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,714,918 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	854,385 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）など	231,730 千円
減価償却費	△3,313,138 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△21,442 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△634,367 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2,727 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△51,507 千円
資産売却益	8,370 千円
資産除売却損	△70,318 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△278,642 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	—